



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部次長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	41,518	52.9	2,180	—	1,621	—	895	—
22年3月期第3四半期	27,159	△21.7	70	△91.3	73	△88.1	△174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.47	—
22年3月期第3四半期	△2.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	41,219	12,846	26.6	123.33
22年3月期	36,508	10,480	25.5	114.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,967百万円 22年3月期 9,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	44.6	2,200	554.1	1,600	308.4	850	124.8	9.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社（社名 上海広電北陸微電子有限公司）、除外 1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 92,500,996株 22年3月期 92,500,996株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,575,557株 22年3月期 11,170,385株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 85,528,904株 22年3月期3Q 81,350,853株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国などアジアが好調に推移し、米国も緩やかな回復基調となりました。わが国は下期に入り、景気刺激策の縮小や円高を背景に、景気は踊り場的な状態にあります。累計期間としましては回復となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、世界景気の回復と新興国市場の拡大を背景に、デジタルAV機器、携帯電話、自動車関連機器向けに需要が回復したことから、電子部品受注は総じて好調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループは、材料コストの削減や生産性の向上を推し進めた結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高41,518百万円（前年同期比+52.9%）、営業利益2,180百万円（同+3,007.7%）、経常利益1,621百万円（同+2,109.2%）、四半期純利益895百万円（前年同期は四半期純損失174百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前年同期の記載につきましては、四半期レビューの対象とはなっておりません。

①電子部品

電子部品は、8月の事業統合を含め、デジタルAV向けが増加したことを主因に、売上高37,318百万円（同+63.3%）、営業利益2,862百万円（同+258.3%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、新規モデル向けに金型の需要が停滞したことを主因に、売上高1,063百万円（同△7.8%）、営業損失101百万円（前年同期は営業損失150百万円）となりました。

このような状況から、平成22年11月29日当社取締役会で、金型の製造販売を行っております国内と中国の2社におきまして、一部の事業所の閉鎖を主とする収益構造の改善施策を決議し、実施しております。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高3,380百万円（同+1.1%）、営業利益108百万円（同+87.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、事業統合に伴う影響もあり、前連結会計年度末に比べ、売上債権の増加を主因に4,710百万円増加し、41,219百万円となりました。

また、負債は、仕入等債務の増加を主因に2,345百万円増加し、28,373百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、株主資本が四半期純利益により895百万円増加し、配当により243百万円減少した他、自己株式の処分により1,299百万円増加したため、1,942百万円増加しました。

また、株価下落と円高に伴い、評価・換算差額等が284百万円減少し、事業統合を主因に少数株主持分が706百万円増加したことにより、純資産合計としましては、前連結会計年度末に比べ、2,365百万円増加し、12,846百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が1,206百万円、減価償却費が1,108百万円となりましたが、売上債権が1,452百万円増加し、仕入債務が2,040百万円減少したほか、HDKマイクロデバイス株式取得のため1,157百万円を支出し、それに自己株式の処分による収入1,299百万円を充当したことなどにより、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、5,549百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、168百万円（前年同期比△74.8%）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,206百万円（同+752.2%）、減価償却費が1,108百万円（同△8.0%）となりましたが、売上債権の増加額が1,452百万円（同△62.4%）、仕入債務の減少額が2,040百万円（前年同期は増加額4,158百万円）となったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,088百万円（同+651.5%）となりました。これは、HDKマイクロデバイス株式の取得による支出1,157百万円があったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、534百万円（前年同期は使用した資金953百万円）となりました。これは、HDKマイクロデバイス株式取得のため自己株式の処分を行い1,299百万円を得たことや、借入金の純減額が326百万円（同△40.6%）となったことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、景気刺激策の縮小等に伴う需要の反動減、金属材料相場上昇、円高基調などの悪化要因があり、当社グループとしましては、より一層のコスト削減を推進いたします。

連結業績予想としましては、平成22年11月29日公表からの変更はありません。

また、為替相場につきましては、82円/米ドルを想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②税金費用の計算

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,838	7,233
受取手形及び売掛金	11,368	6,645
商品及び製品	1,402	817
仕掛品	3,526	3,552
原材料及び貯蔵品	1,174	597
繰延税金資産	710	667
その他	896	570
貸倒引当金	△925	△28
流動資産合計	24,991	20,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,381	3,367
機械装置及び運搬具（純額）	4,495	4,484
土地	3,273	3,411
その他（純額）	444	250
有形固定資産合計	11,594	11,513
無形固定資産		
	154	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765	2,095
繰延税金資産	2,016	1,987
その他	737	777
貸倒引当金	△41	△64
投資その他の資産合計	4,478	4,795
固定資産合計	16,227	16,452
資産合計	41,219	36,508

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,194	10,305
短期借入金	3,558	3,057
未払法人税等	341	75
賞与引当金	190	229
その他	2,145	1,058
流動負債合計	17,430	14,727
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	6,423	6,843
繰延税金負債	457	460
退職給付引当金	3,324	3,080
その他	686	865
固定負債合計	10,942	11,301
負債合計	28,373	26,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,626	5,719
利益剰余金	1,447	795
自己株式	△650	△2,035
株主資本合計	11,622	9,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170	△167
繰延ヘッジ損益	△28	△38
土地再評価差額金	607	607
為替換算調整勘定	△1,063	△773
評価・換算差額等合計	△655	△371
少数株主持分	1,878	1,172
純資産合計	12,846	10,480
負債純資産合計	41,219	36,508

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,159	41,518
売上原価	24,050	35,790
売上総利益	3,109	5,727
販売費及び一般管理費	3,039	3,547
営業利益	70	2,180
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	18	21
助成金収入	175	—
為替差益	102	—
その他	38	75
営業外収益合計	375	131
営業外費用		
支払利息	162	162
休業費用	112	—
為替差損	—	328
その他	97	199
営業外費用合計	372	690
経常利益	73	1,621
特別利益		
前期損益修正益	9	72
固定資産売却益	2	1
負ののれん発生益	—	29
受取保険金	96	—
その他	20	41
特別利益合計	129	144
特別損失		
前期損益修正損	12	—
固定資産除却損	—	29
投資有価証券評価損	15	233
たな卸資産廃棄損	24	—
関係会社事業損失	—	228
その他	8	68
特別損失合計	61	560
税金等調整前四半期純利益	141	1,206
法人税等	327	304
少数株主損益調整前四半期純利益	—	902
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△174	895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141	1,206
減価償却費	1,204	1,108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142	△108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	203
受取利息及び受取配当金	△59	△56
支払利息	162	162
為替差損益 (△は益)	75	131
前期損益修正損益 (△は益)	3	△72
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	0	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	233
受取保険金	△96	—
負ののれん発生益	—	△29
補助金収入	△175	—
たな卸資産廃棄損	24	—
関係会社事業損失	—	228
雑損失	112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,862	△1,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△741	571
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,158	△2,040
その他	△118	304
小計	784	394
利息及び配当金の受取額	59	56
利息の支払額	△152	△155
法人税等の支払額	△63	△93
保険金の受取額	96	—
補助金の受取額	171	—
損害賠償金の支払額	△100	△32
その他の支出	△127	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	168

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△383	△66
固定資産の売却による収入	112	42
投資有価証券の取得による支出	△126	△2
投資有価証券の売却による収入	72	3
貸付けによる支出	—	△8
貸付金の回収による収入	4	4
子会社の清算による収入	76	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,157
定期預金の純増減額 (△は増加)	110	52
その他	△12	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,539	11
長期借入れによる収入	3,900	2,033
長期借入金の返済による支出	△1,770	△2,371
社債の償還による支出	△1,140	—
リース債務の返済による支出	△154	△187
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△244	△243
自己株式の処分による収入	—	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△953	534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505	△710
現金及び現金同等物の期首残高	3,812	5,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	453
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,307	5,549

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子部品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,990	1,169	27,159	—	27,159
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	185	185	(185)	—
計	25,990	1,355	27,345	(185)	27,159
営業利益(又は営業損失)	761	(54)	706	(636)	70

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,631	6,326	201	27,159	—	27,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,064	2,212	—	6,277	(6,277)	—
計	24,696	8,539	201	33,437	(6,277)	27,159
営業利益 (又は営業損失)	897	(27)	(37)	831	(761)	70

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	9,422	851	205	10,479
II 連結売上高(百万円)				27,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.7	3.1	0.8	38.6

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	37,318	937	38,256	3,261	41,518	—	41,518
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	125	125	118	243	△243	—
計	37,318	1,063	38,381	3,380	41,761	△243	41,518
セグメント利益又は損失 (△)	2,862	△101	2,760	108	2,868	△687	2,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去122百万円、のれんの償却額△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△805百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、固定資産の減損損失及びのれんの金額の重要な変動等はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年8月2日に住友金属工業㈱より第三者割当の方法による自己株式割当の払込みを受けました。

これを主因として、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が93百万円、自己株式の控除額が1,384百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,626百万円、自己株式が△650百万円となっております。